

製造業安全対策官民協議会
労働安全衛生マネジメントシステムに関する調査の分析

平成 29 年 9 月 11 日

1. 概要

(1) 目的

業種の垣根を越え、現下の安全に係わる事業環境の変化に対する認識を分析・共有しながら、既存の取組の改善策や新たに必要となる取組を検討し、企業における現場への普及を推進する。

このため、労働安全衛生マネジメントシステムの導入状況、普及促進に当たっての課題を把握することを目的に調査を行ったもの。

(2) 対象事業場と分析対象について

○実施期間 : 平成 29 年 6 月 23 日～7 月 21 日

○対象事業場 : 製造業安全対策官民協議会サブワーキンググループ（向殿チーム）のメンバーとなっている団体（9 団体）の会員企業であって、製造業の規模 50 人以上の事業場。

回答数 : 回答企業数 260（回答率 57%）

回答事業場数 532（1 企業当たりの回答事業場数 2.0）

○調査方法 : メンバー団体の会員企業を介した通信調査。

○分析対象 : 事業場の規模による分析への影響を可能な限り減らすため、回答のあった事業場のうち、規模 100 人以上及び規模 1,000 人未満の事業場であって災害発生率（年千人率）の算定が出来る 339 事業場を分析対象とした。（表 1 参照）

※ 災害発生率（年千人率）は、次式により、労働者 1,000 人当りの 1 年間の労働災害被災者数を各回答事業場について計算した。

$$\text{災害発生率（年千人率）} = \frac{\text{年間全被災者数}}{\text{労働者数}} \times 1,000$$

ここで、

- ・年間全被災者数は、労働災害による死亡者数及び延べの休業者数、休業に至らなかった者（不休）の合計（平成 28 年又は 28 年度）
- ・労働者数は、当該事業場の常用労働者、派遣労働者を含む全労働者数（但し関係請負人は除く。）（平成 28 年又は 28 年度）

表 1 規模別の回答事業場数及び平均災害発生率

労働者数	回答事業場数	分析対象	平均災害発生率 (年千人率)
30人以下	4	—	13.33
30人～49人	16	—	6.14
50人～99人	76	—	13.58
100人～299人	206	192	7.22
300人～499人	80	77	6.34
500人～999人	74	70	5.16
1,000人以上	71	—	2.95
未回答	5	—	6.05
合計	527	339	7.13

○分析方法 : 339 事業場を、災害発生率順に単純に三等分し、災害発生率「高」「中」「低」の三グループに分け、グループごとに設問事項を集計、比較した。(表 1 参照)

表 2 災害発生率に基づく事業場のグループ分け

グループ	分析対象	災害発生率 (年千人率)		
		平均値	最小値	最大値
災害発生率 高	113	16.01	7.30	50.00
災害発生率 中	113	4.07	0	7.30
災害発生率 低	113	0	0	0

2. 集計結果

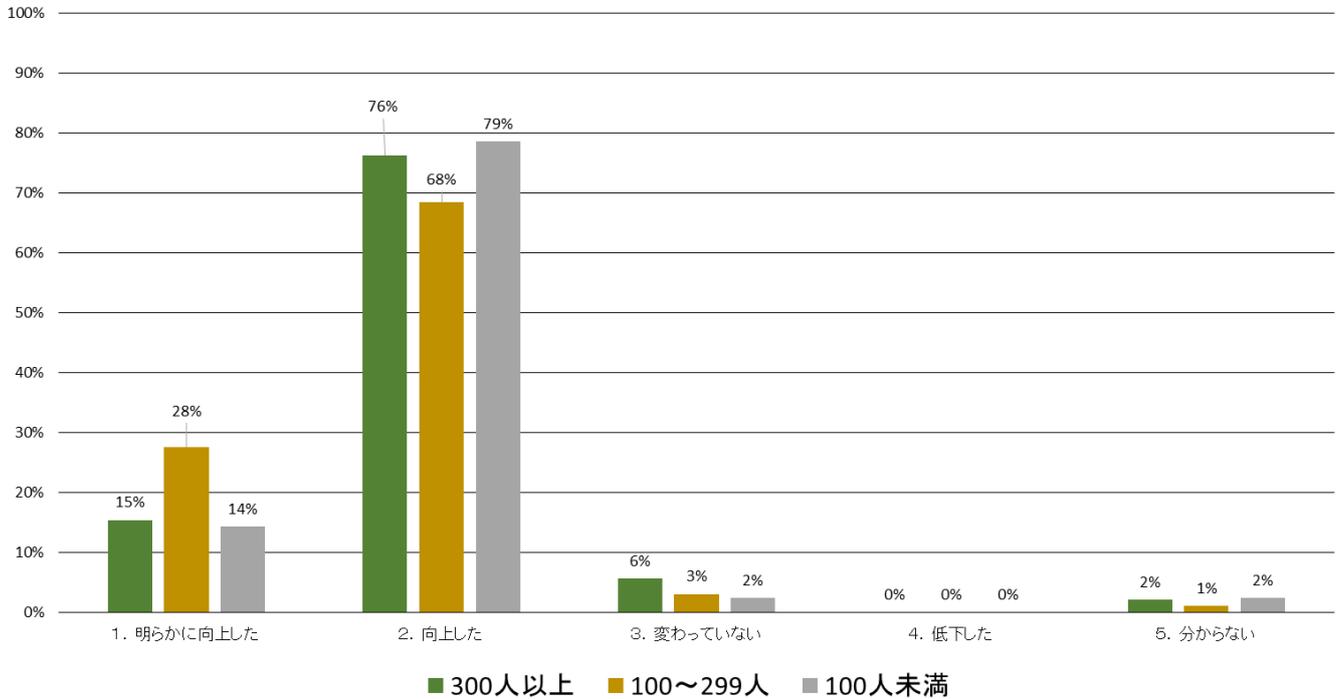
別紙のとおり。

3. 分析結果

(1) クロス集計

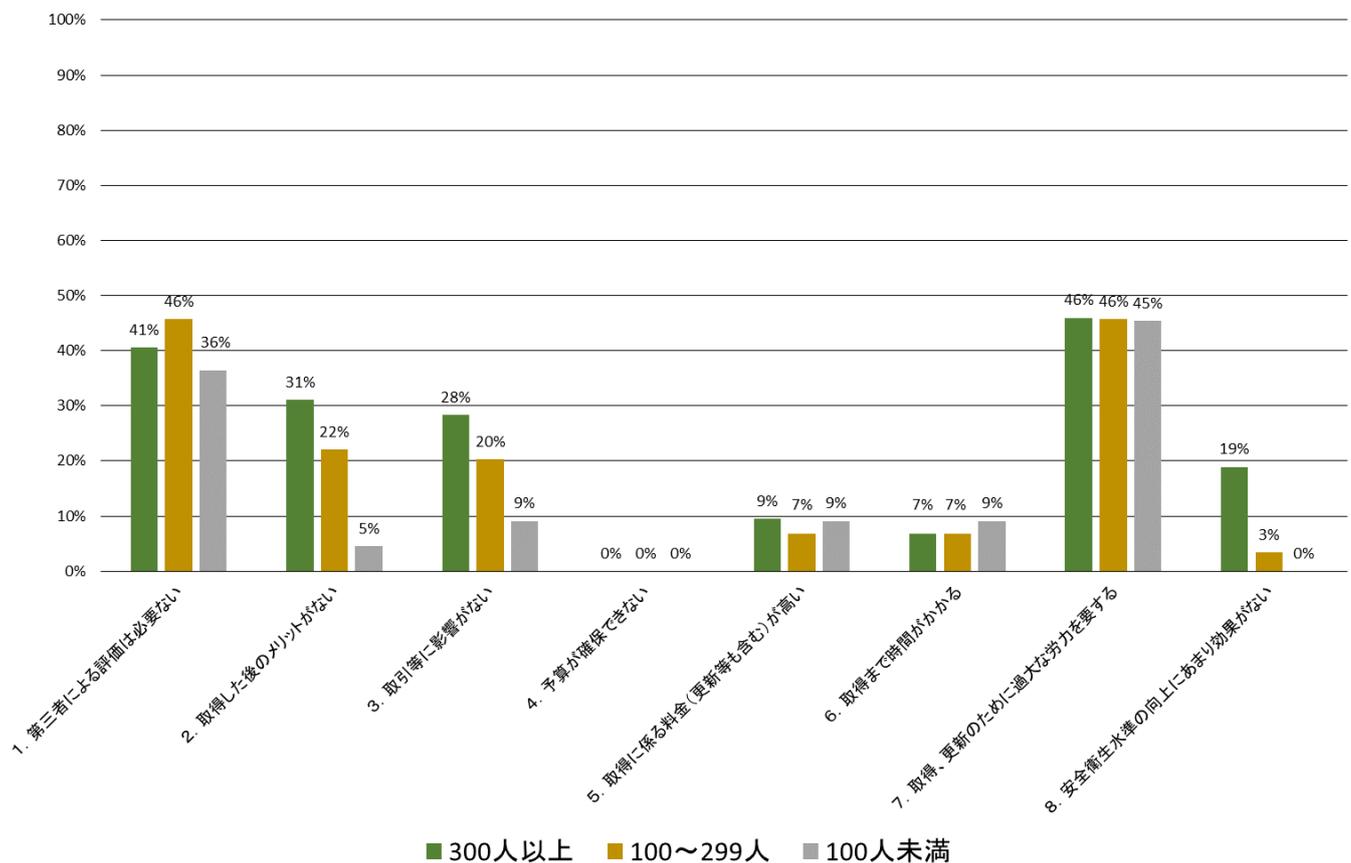
○労働安全衛生マネジメントシステムを運用による安全衛生水準の変化（規模別）（問1-3 関係）

労働安全衛生マネジメントシステムの実施（運用）により安全衛生水準はどのようになったか（問1-3）の回答を事業場規模 300人以上、100~299人、100人未満にグループ分けして集計



○第三者認証等を取得しない（取得をやめた）理由（規模別）（問1-12 関係）

労働安全衛生マネジメントシステムの第三者認証等を取得しない（取得をやめた）理由（問1-12）の回答を事業場規模 300人以上、100~299人、100人未満にグループ分けして集計



○第三者認証等を以前に取得していた事業場が取得をやめた理由（問1-8、1-12 関係）

労働安全衛生マネジメントシステムの第三者認証等を取得しない（取得をやめた）理由（問1-12）の回答のうち、認証の取得の有無について（問1-8）で「6. 以前は取得していたが現在は取得していない」と回答した事業場を集計

選択肢	合計	比率
1. 第三者による評価は必要ない	0	0%
2. 取得した後のメリットがない	2	17%
3. 取引等に影響がない	1	8%
4. 予算が確保できない	0	0%
5. 取得に係る料金（更新等も含む）が高い	3	25%
6. 取得まで時間がかかる	0	0%
7. 取得、更新のために過大な労力を要する	4	33%
8. 安全衛生水準の向上にあまり効果がない	1	8%
9. その他	7	58%

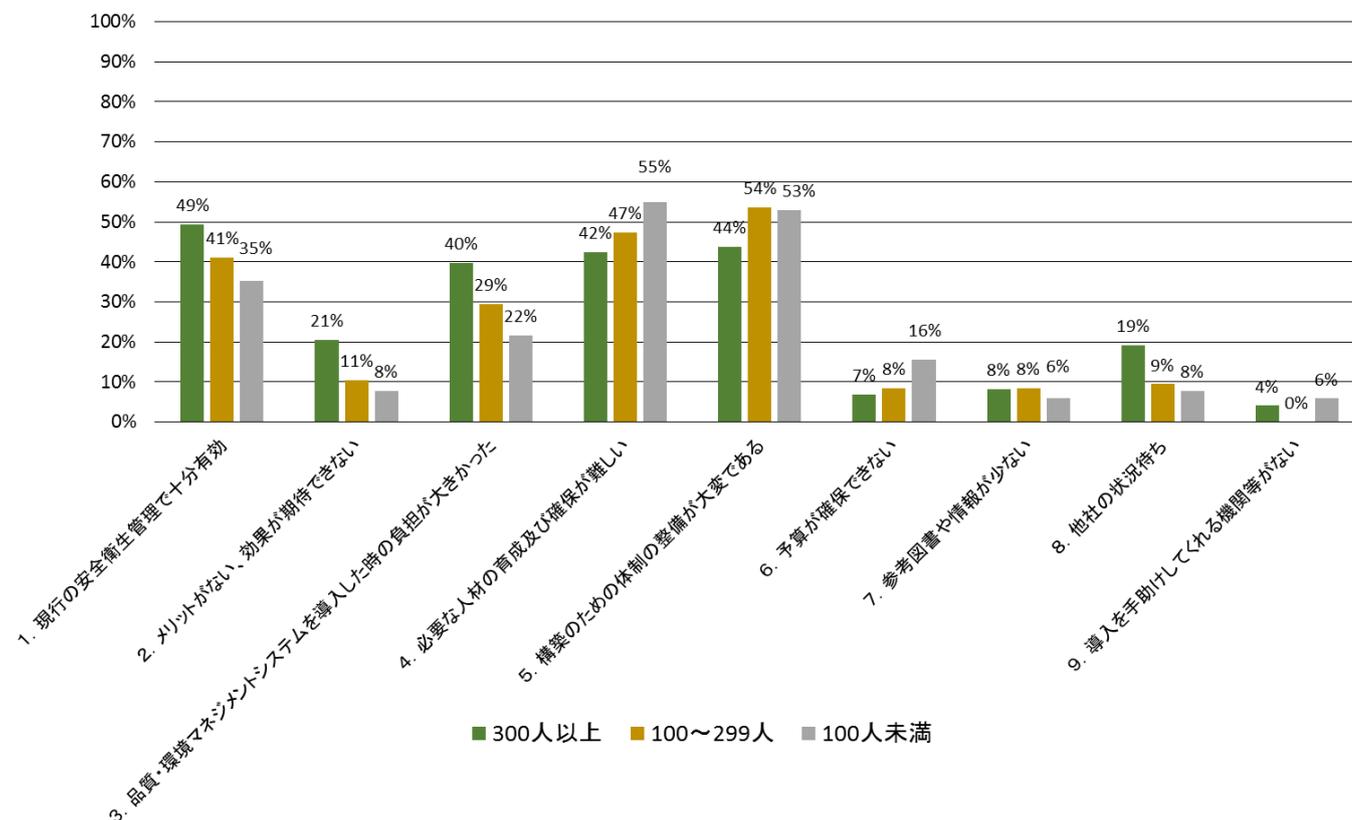
■その他（自由記述）

・自主的運用が出来るようになった。

・外部機関の認証取得後、仕組みが確立できたので、他力でなく自力活動強化していく目的で中止した。

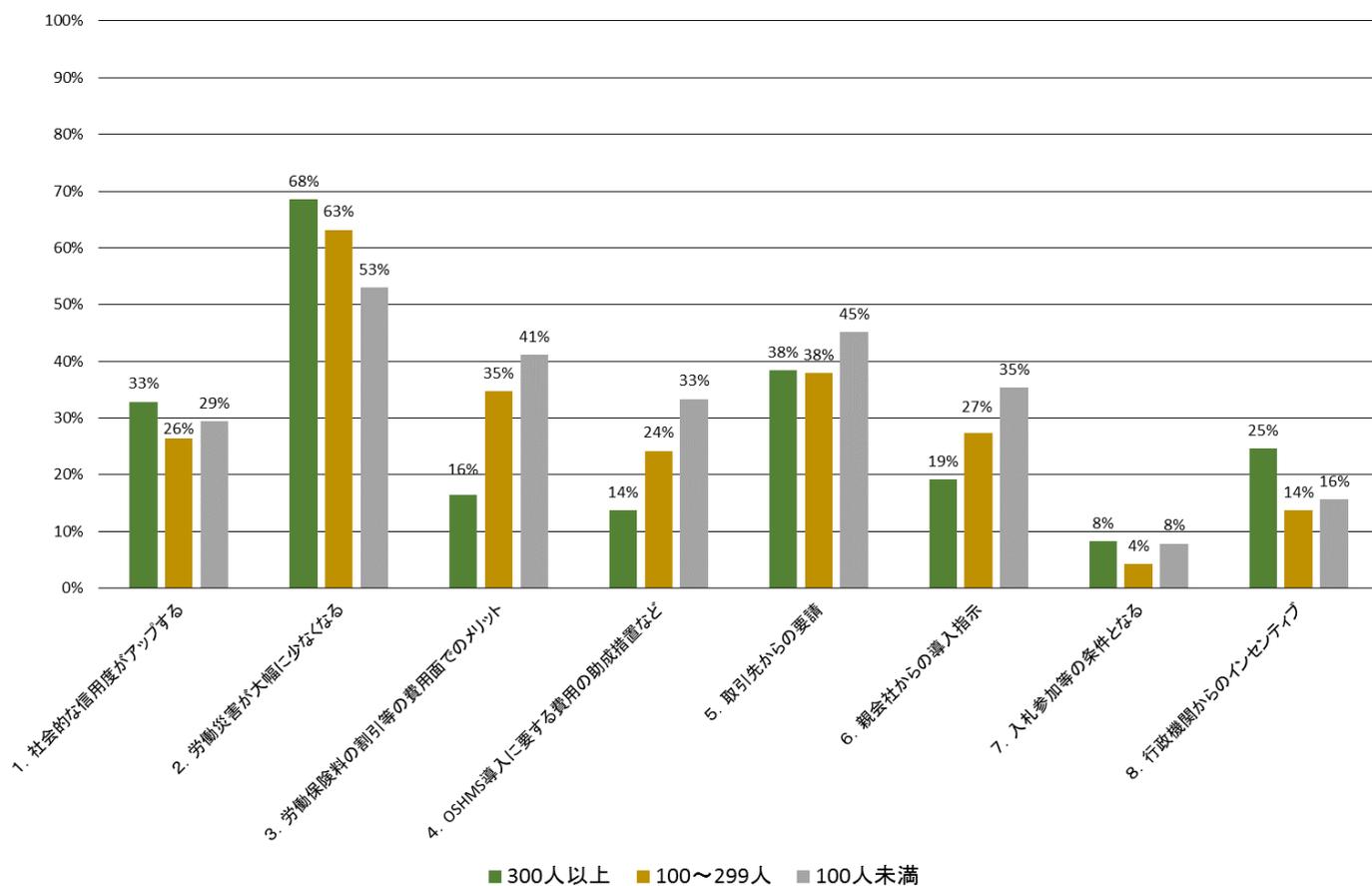
○労働安全衛生マネジメントシステムを導入しない理由（規模別）（問1-15 関係）

労働安全衛生マネジメントシステムを導入しない理由（問1-15）の回答を事業場規模 300人以上、100～299人、100人未満にグループ分けして集計



○どのような事項があれば労働安全衛生マネジメントシステムの導入を検討する材料になるか（規模別）
 （問 1-16 関係）

労働安全衛生マネジメントシステムを導入していない事業場が、どのような事項があれば導入する検討をする材料になるか（問 1-16）の回答を事業場規模 300 人以上、100～299 人、100 人未満にグループ分けして集計



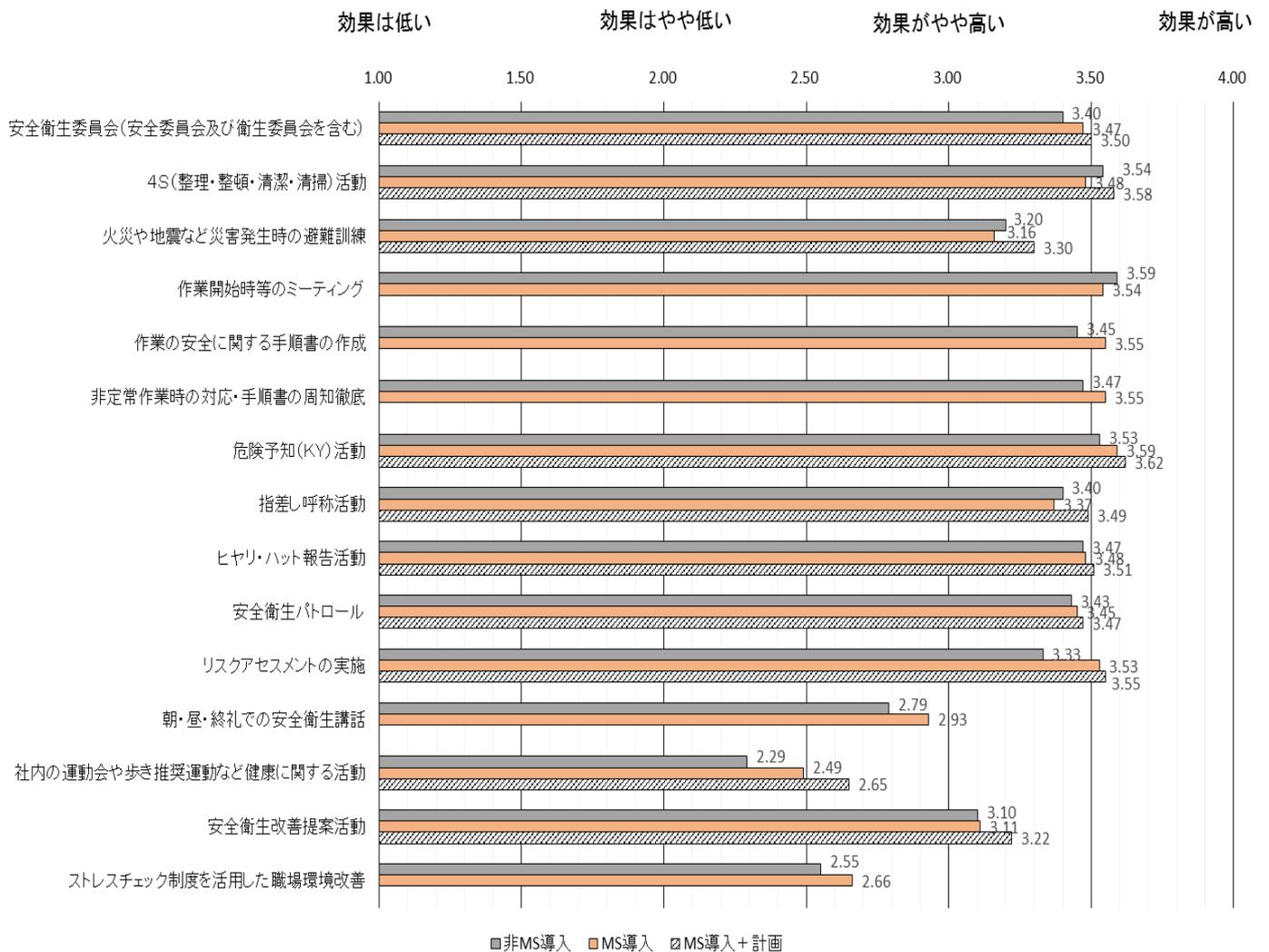
○安全衛生活動等と労働災害防止への効果について感じられること（問1-1、1-7、2-1 関係）

労働安全衛生マネジメントシステムの実施状況等（問1-1）で「1. 導入している」と回答した事業場を「MS導入」、「2. 導入準備中（検討中）」又は「3. 導入していない」と回答した事業場を「非MS導入」に分けて集計し効果のポイント※を算出。

また、「MS導入」事業場のうち、安全衛生計画・目標にもり込み、PDCA サイクルで管理している事項（問1-7）で「管理している」と回答した事業場を「MS導入+計画」として効果のポイントを算出

【※効果のポイントの算出方法】

効果が高い…4ポイント、効果がやや高い…3ポイント、効果がやや低い…2ポイント、効果が低い…1ポイントとして平均値と算出



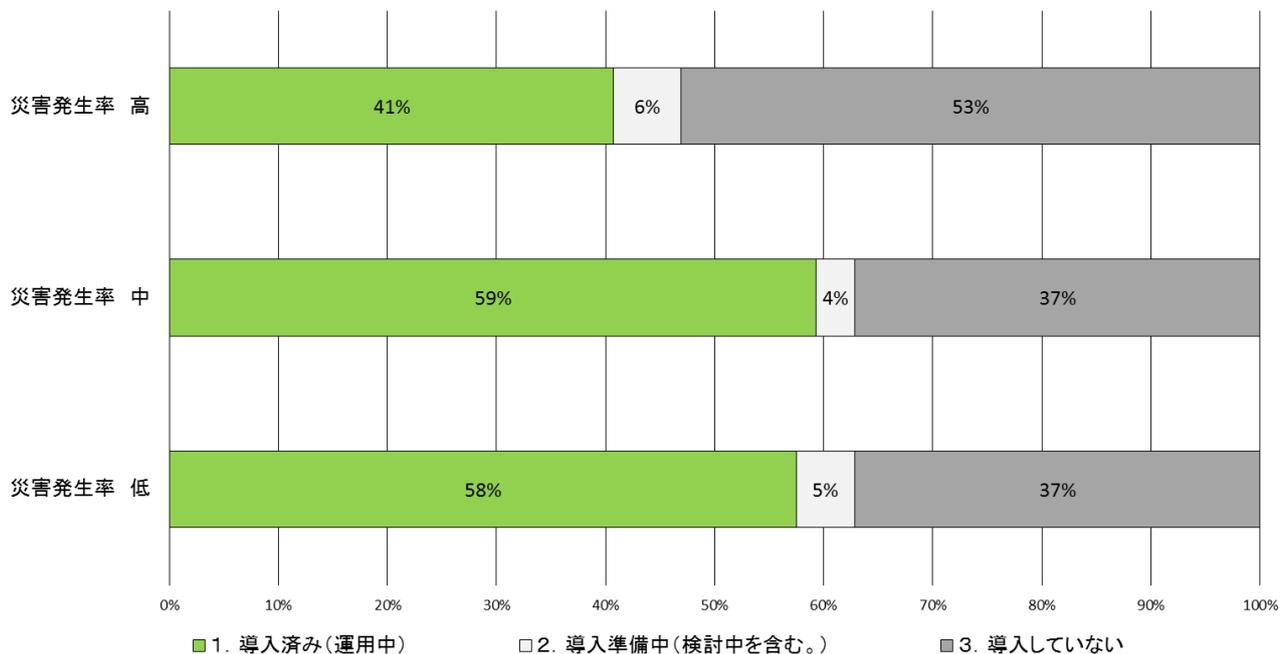
※「MS導入+計画」における「社内の運動会や歩き推奨運動など健康に関する活動」は「社内の運動会や歩き方推奨運動など健康に関する活動は健康づくりに関する活動(社内の運動会や歩き推奨運動、禁煙支援など)」(問1-7)の回答をもとに集計した。

(2) 災害発生率グループ別

表2「災害発生率に基づく事業場のグループ分け」に従い、災害発生率別の労働安全衛生マネジメントシステムの運用状況等の傾向を分析

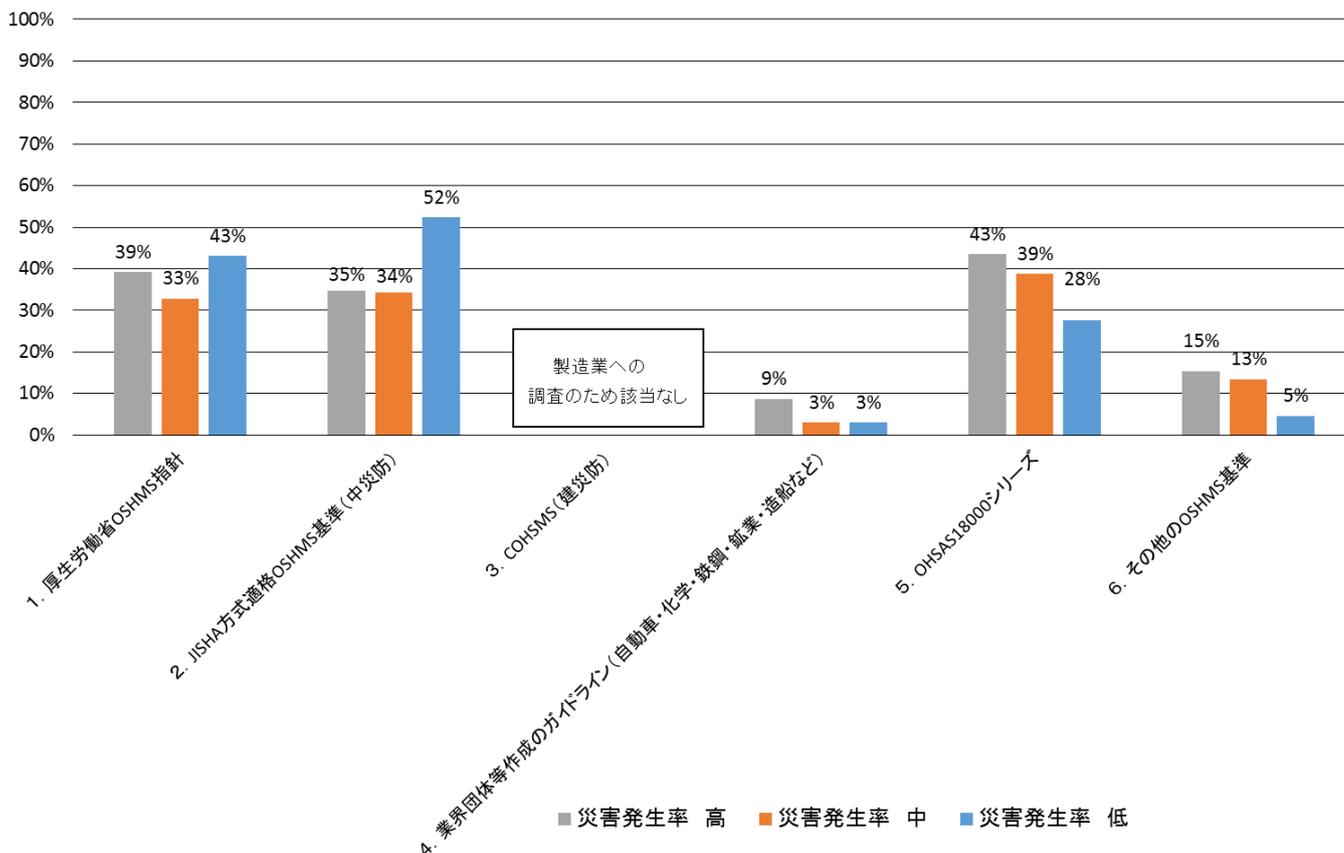
○労働安全衛生マネジメントシステムの導入状況と労働災害発生率の関係（問1-1 関係）

労働安全衛生マネジメントシステムの導入状況を災害発生率グループ別に回答を集計し、割合を算出



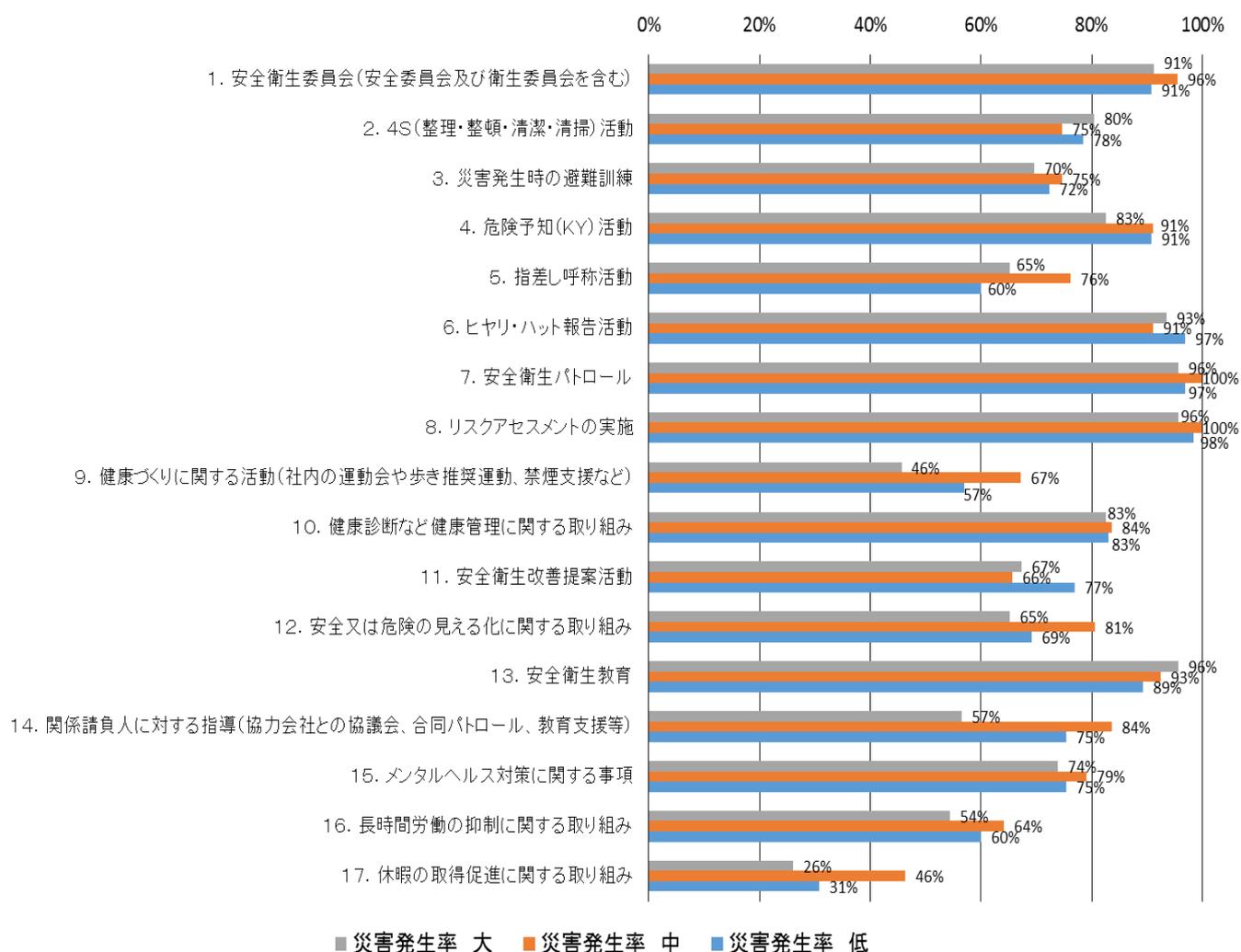
○導入時に参考にした基準と災害発生率別の構成（問1-2 関係）

労働安全衛生マネジメントシステムを導入済みの事業場が導入（運用）に当たり参考にされた基準（複数回答）を災害発生率グループ別に集計



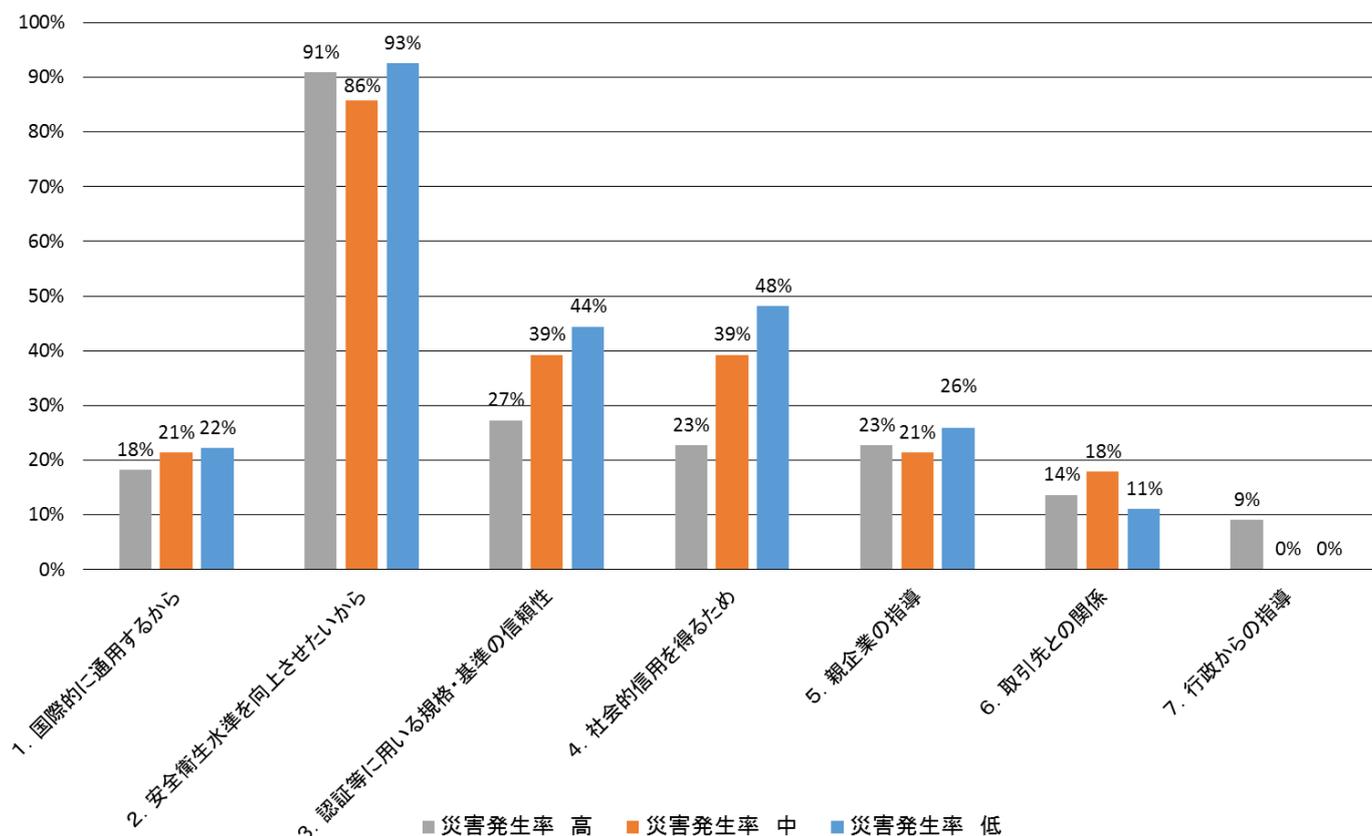
○安全衛生計画・目標に盛り込み、PDCA サイクルで管理している事項と労働災害発生率の関係（問1-7関係）

労働安全衛生マネジメントシステムを導入済みの事業場が安全衛生計画・目標に盛り込み、PDCA サイクルで管理していると回答した項目（複数回答）を、労働災害発生率グループ別に集計



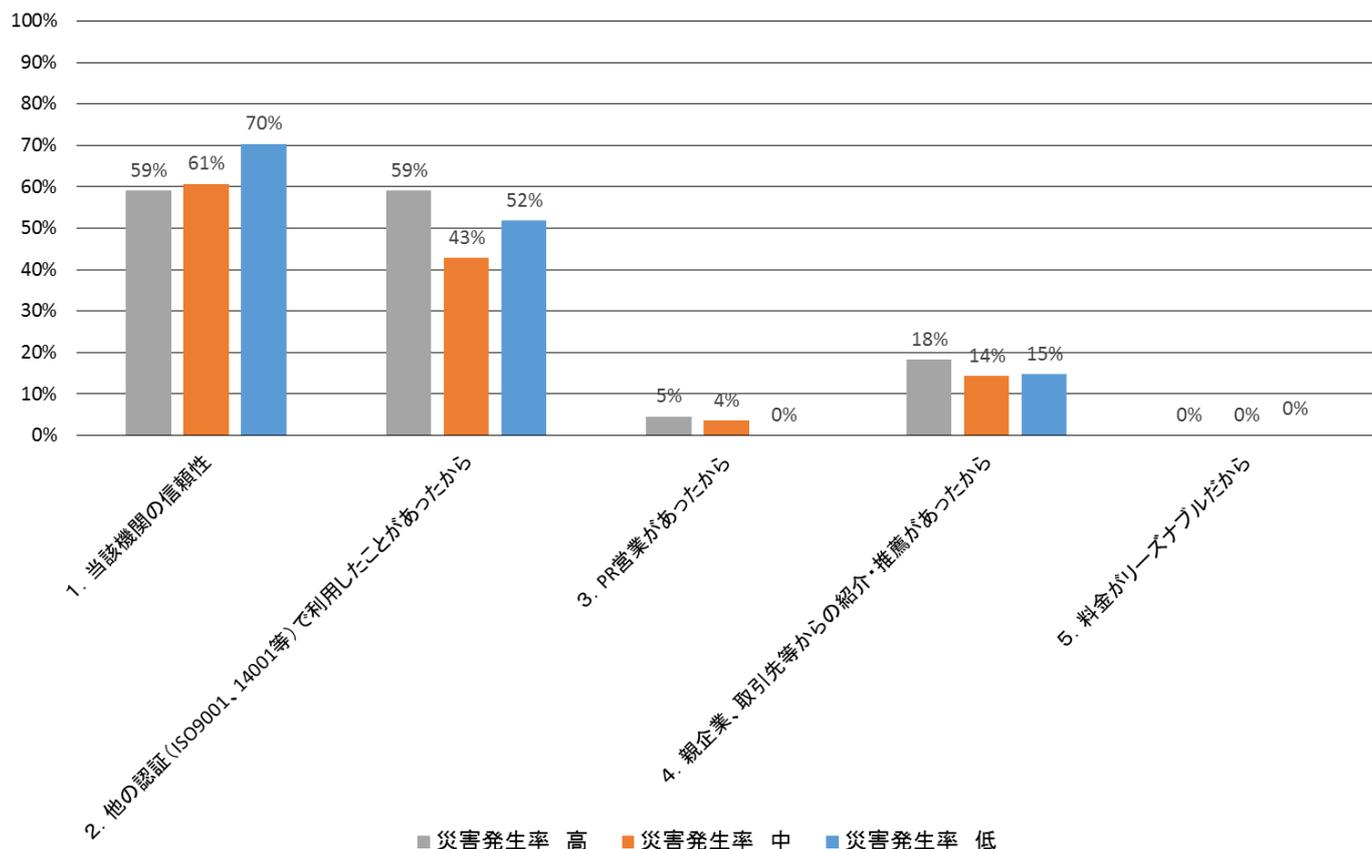
○第三者認証等を取得している事業場が認証を取得した理由と労働災害発生率の関係（問1-9 関係）

労働安全衛生マネジメントシステムを導入していて、かつ第三者認証等を取得している事業場が、認証を取得した理由（複数回答）を労働災害発生率グループ別に集計



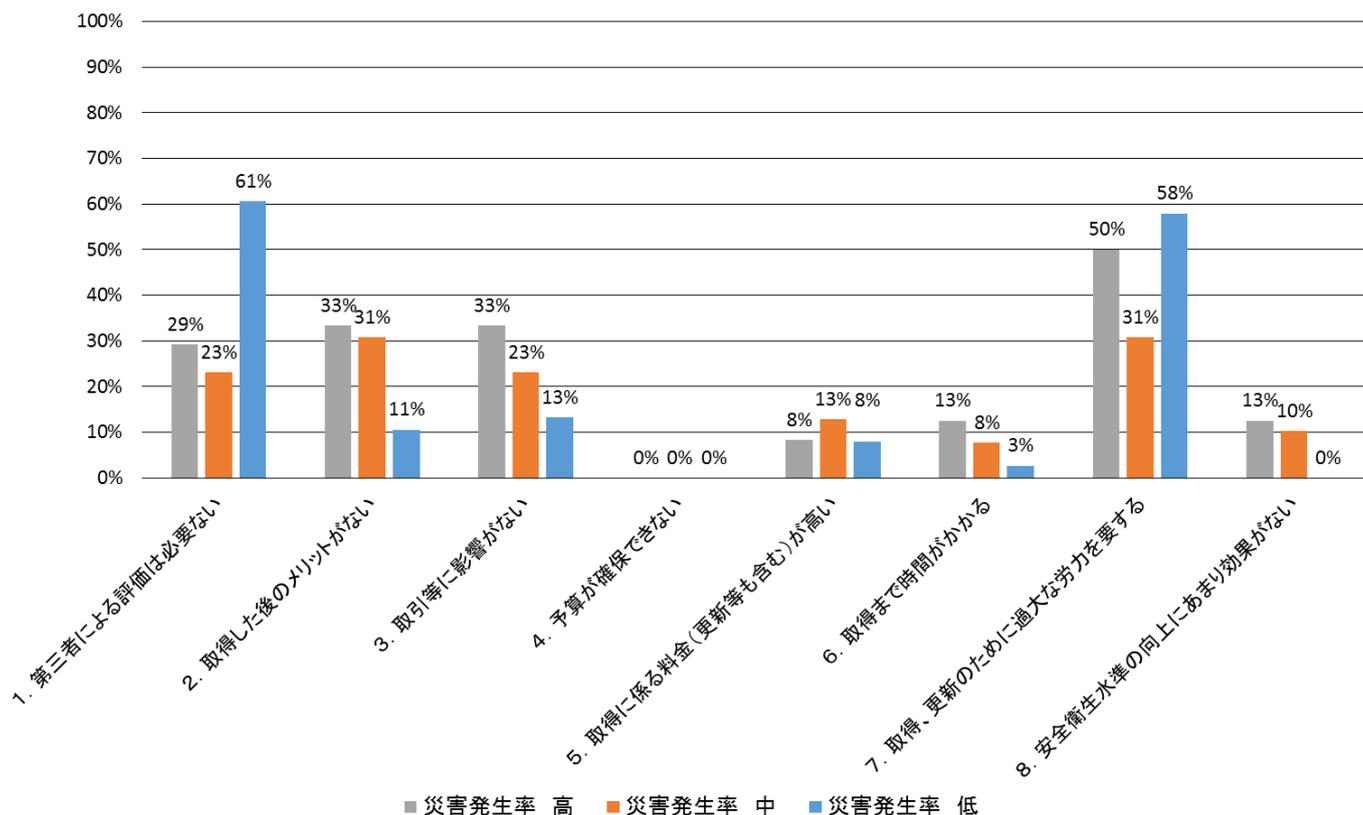
○第三者認証等を実施した機関の選定理由と労働災害発生率との関係（問1-10 関係）

労働安全衛生マネジメントシステムを導入していて、かつ第三者認証等を取得している事業場が、認証等を実施した機関の選定理由（複数回答）を労働災害発生率グループ別に集計



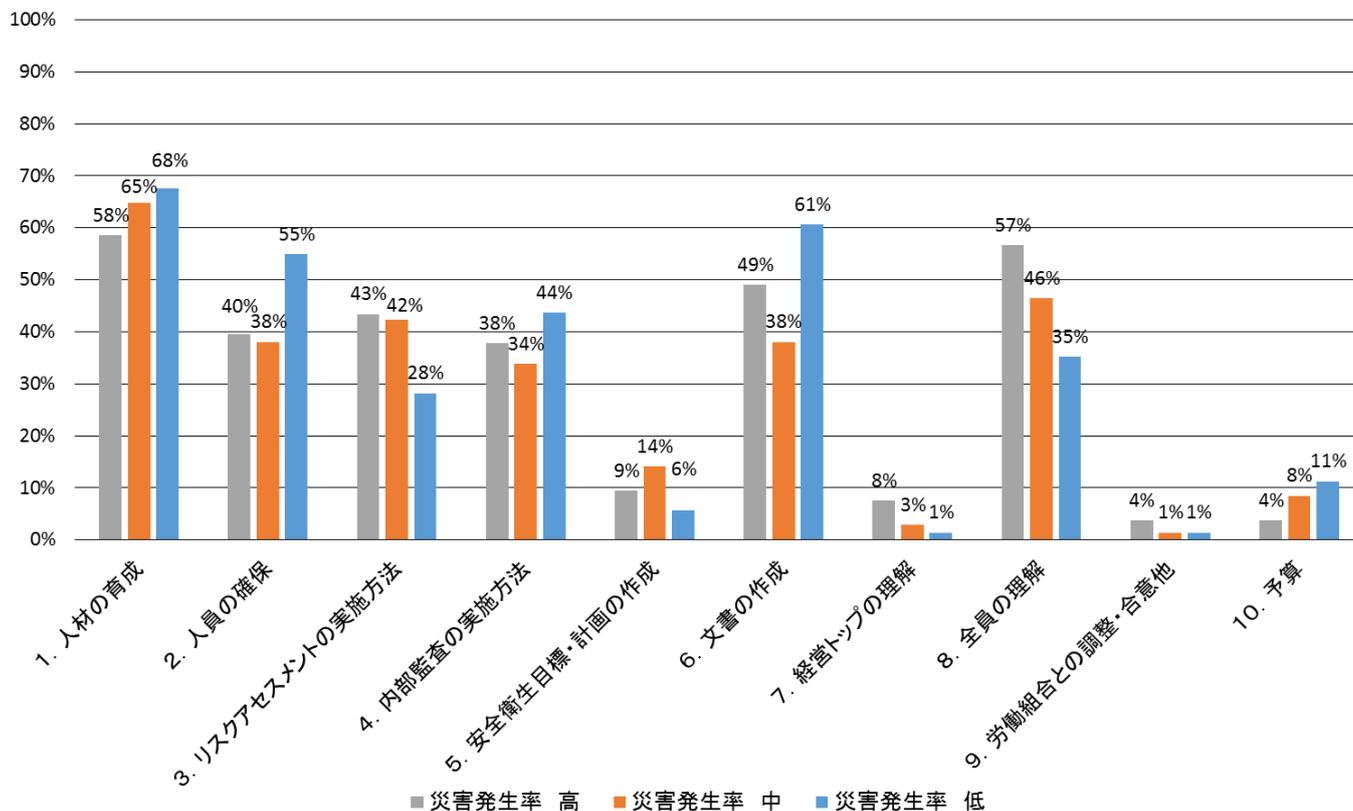
○第三者認証等を取得しない理由と労働災害発生率の関係（問1-12関係）

労働安全衛生マネジメントシステムを導入しており、第三者認証等を取得していない（以前は取得していたが、現在は取得していない）事業場の取得しない理由（複数回答）を労働災害発生率別に集計



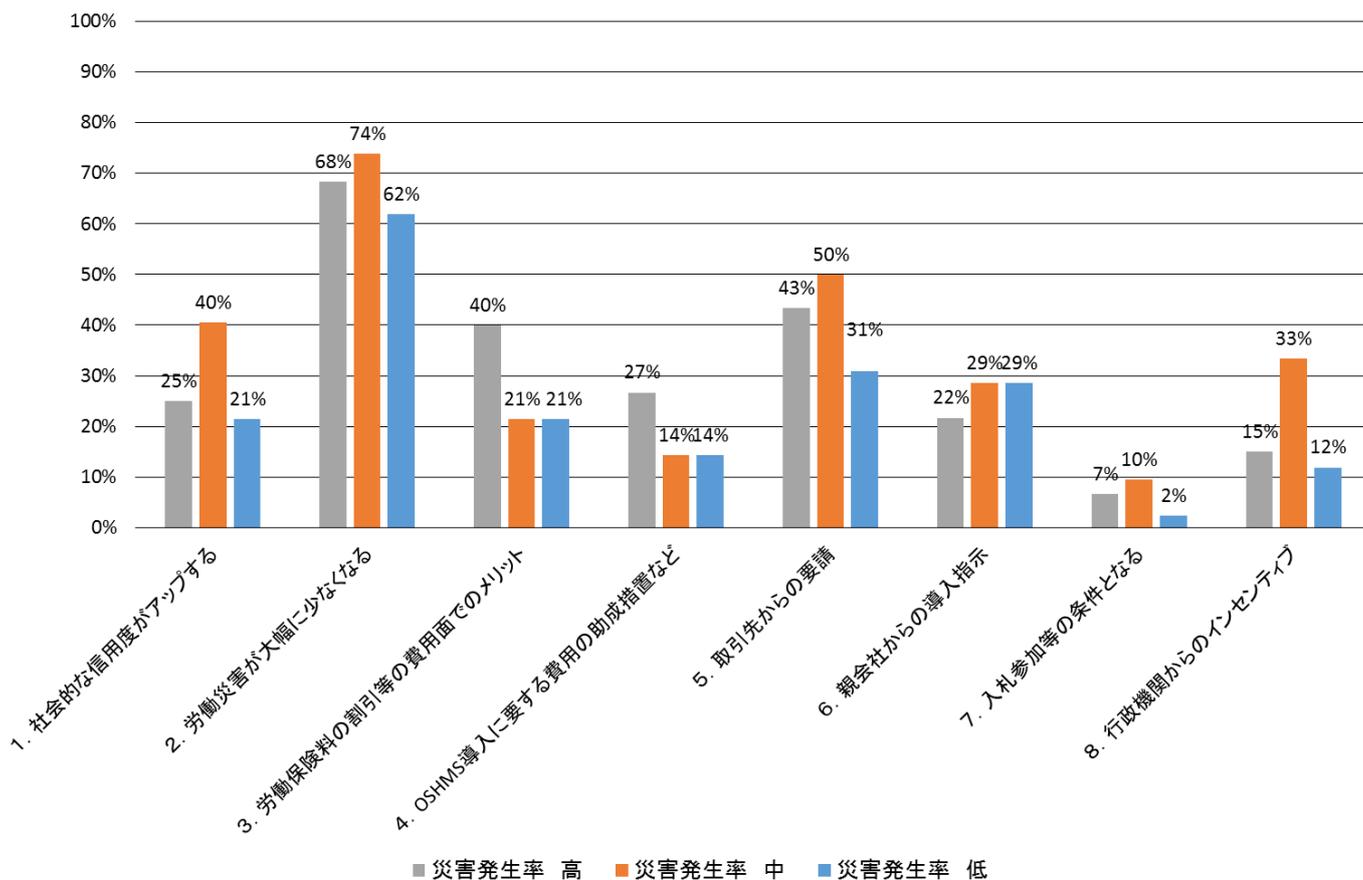
○労働安全衛生マネジメントシステムを導入しない理由と労働災害発生率の関係（問1-15関係）

労働安全衛生マネジメントシステムを導入しない理由（複数回答）を労働災害発生率グループ別に集計



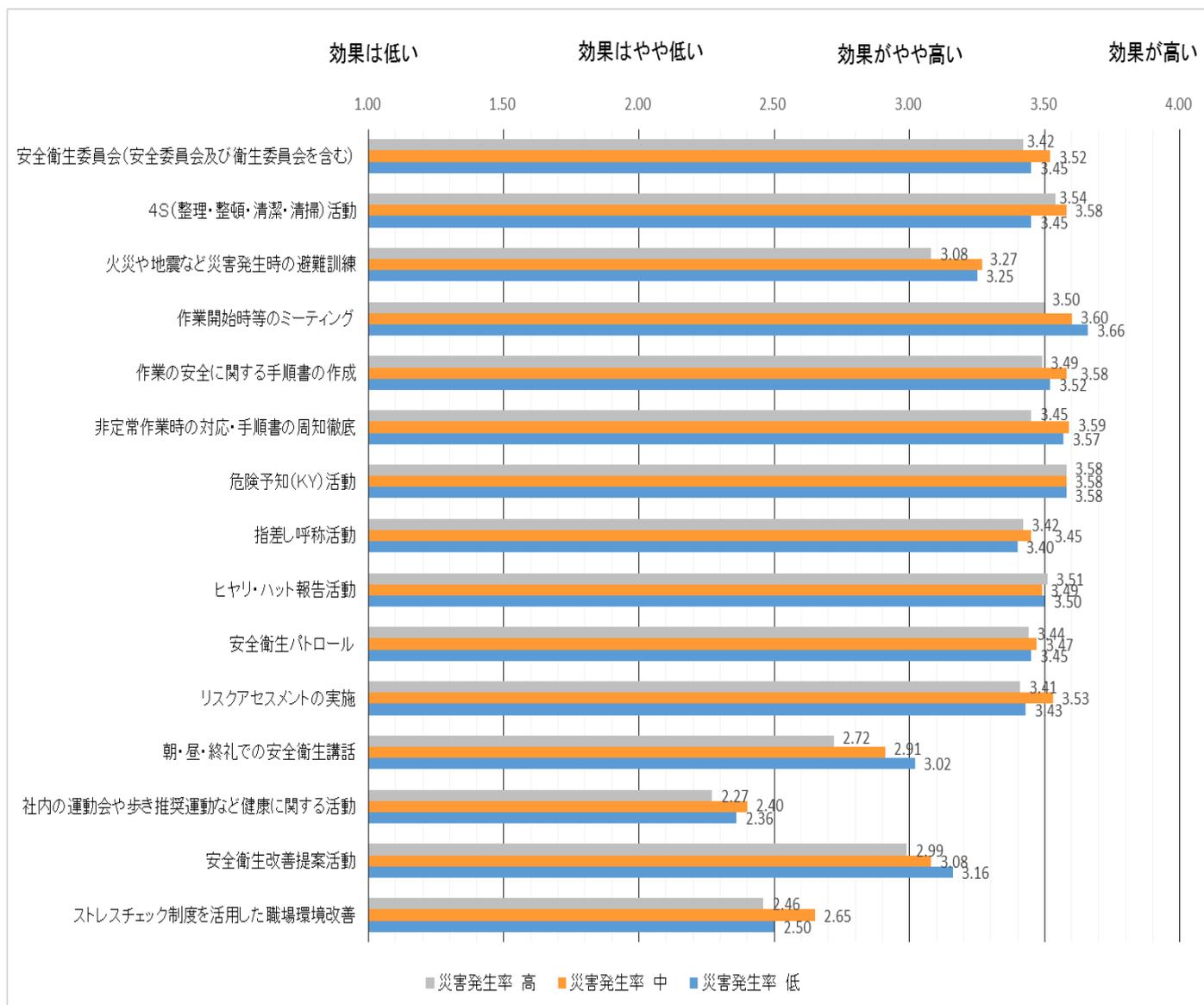
○労働安全衛生マネジメントシステムの導入を検討する材料になる事項と労働災害発生率の関係（問1-16）

労働安全衛生マネジメントシステムを導入していない事業場が導入を検討する材料になる事項（複数回答）を労働災害発生率グループ別に集計



○安全衛生活動等と労働災害防止への効果について感じられること（問2-1 関係）

安全衛生活動等の労働災害防止への効果（複数回答）を労働災害発生率グループ別に集計し効果のポイントを算出



【参考】厚生労働省労働安全衛生基本調査（平成 22 年）との比較

参考 1 規模別の労働安全衛生マネジメントシステム導入割合と類似調査の比較

事業場規模	本調査	H22 調査※
ア 1000 人以上	70%	46.6%
イ 500～999 人	69%	26.7%
ウ 300～499 人	53%	19.2%
エ 100～299 人	48%	14.4%
オ 50～99 人	45%	10.8%
カ 30～49 人	70%	6.1%
キ 30 人未満	69%	6.0%
合 計	54%	7.0%

(参考) 製造業で OSHMS を導入している事業場 6.6% (H22 調査)

※H22 調査は「平成 22 年労働安全衛生基本調査（厚生労働省）」による。

参考 2 労働安全衛生マネジメントシステムを導入していない理由

	本調査	H22 調査※
1. 現行の安全衛生管理で十分有効	42%	
2. メリットがない、効果が期待できない	13%	13.4%
3. 品質・環境マネジメントシステムを導入した時の負担が大きかった	31%	
4. 必要な人材の育成及び確保が難しい	47%	50.6%
5. 構築のための体制の整備が大変である	50%	
6. 予算が確保できない	10%	14.8%
7. 参考図書や情報が少ない	8%	
8. 他社の状況待ち	12%	
9. 導入を手助けしてくれる機関等がない	3%	
10. その他	18%	

(参考) H22 調査ではその他、導入の手法が分からないため 26.6%、内容がわからないため 37.9%であった。

※H22 調査は「平成 22 年労働安全衛生基本調査（厚生労働省）」による。

なお、「2. メリットがない、効果が期待できない」、は「入札資格等の経営上のメリットがない」及び「災害防止について効果が見込めないため」の回答、「4. 必要な人材の育成及び確保が難しい」、は「十分な知識を持った人材がいらないため」の回答、「6. 予算が確保できない」、は「導入にお金がかかりすぎているため」の回答を当てはめている。